

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

MEA SDN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルツームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=SL0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 2) 3) 73,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. かんがい面積: 15,600ha 2. 水路: 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路: 幹線 73km 支線 103km 4. 直道: 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤: 堤高 2.5~4.5m, 延長 155km 6. 橋: 口径 1,000~1,100mm, 14台, 総吐出量 2,100立方m/min. 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基			(状況) パイロット・ファームの建設については、無償資金協力により実施済。 1977. 8.24 無償E/N 5億円 (ガサバ地区実験農場・農家用機械) 1978. 基本設計 1979. 3 完工・引き渡し 1979. 7.21 無償E/N 10億円 (パイロット農場拡充計画) 1979. 基本設計 1981. 完工・引き渡し 1982. 4. 6 無償E/N 1.5億円 (ガサバ地区パイロット農場拡充計画) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 無償資金協力によるパイロット農場建設以降、本事業実施に当たっていない。スーダン側は、日本政府に対して円借款要請をしている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources	7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画			2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1977年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1978.5-1986.6 2) 3)				
9. コンサルタント	日本E営(株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 17.60 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)			3. 主な情報源 ①、②	
10. 調査団	団員数 11	10. 調査団	条件又は開発効果 [条件] 事業を実施した場合としない場合における作物生産による純収益の差として算定。 [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 稲作補完調査による栽培技術移転				
12. 経費実績	総額 194,729 (千円) 153,009	12. 経費実績	総額 194,729 (千円) 153,009				

外国語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

MEA SDN/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都Khartoumの南東約220Km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=12.3LS)	1) 29,268	内貨分	1) 2) 3) 7,398		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	①ポンプ場 : 定格吐出量 148立方m/min/unit×4sets 揚程 24m ②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5Km ③接続水路 : 450m ④既存水路網改修 : 新設 12.75Km 改修 89.51Km 排水路 51.35Km ⑤管理事務所・その他 : 7棟 *上記予算は現地通貨で360百万スーダンポンド、内貨分91百万スーダンポンド、外貨分270百万スーダンポンド **下記計画事業期間は2.6年間			(状況) 基本設計調査が1991年10月から1992年3月にかけて行われた。 (平成5年度国内調査) 1994年1月現在 スーダンの国内情勢不安定のため中断している。 (平成6年度国内調査) 進展なし。	
4. 分類番号		⑤管理事務所・その他					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係わるフィージビリティ調査				
6. 相手国の担当機関	灌漑省 (MOI)	8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.11-1991.8(9ヶ月) 延べ人月 国内 39.26 現地 13.93 25.33	条件又は開発効果	[前提条件] ・施設の耐用年数を50年とした。 ・経済変換係数 (EFC) =0.41とした。 ・潜在貸金率=0.35とした。 ・全ての価格は1990年末のものとした。 [開発効果] ・事業完成後4年目に目標便益 (棉花他全5作物の純生産便益) 53,221,000\$-ダナボント達成。 ・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上。 ・地域経済活動の活性化。 ・雇用機会の増大。 ・婦人の社会活動機会の増大。				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	CIP研修により、研修員1名受け入れた。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	137,484 (千円) 126,107						

外国語名 Hurga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUN/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,937	内貨分	1) 2,472		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2) 465	外貨分	465		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1) 縮尺1/200,000 地図 (83,000km ²) 作成 2) 縮尺1/80,000 空中写真 (165,000km ²) 撮影 3) ランドサット画像2シーン作成					
6. 相手国の 担当機関	住宅設備省						
7. 調査の 目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km ² の1:200,000地形図の作成						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。					
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1985.6-1988.2(33カ月)					
	延べ人月	109.92					
	国内	21.49					
	現地	88.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,253 (千円)	5. 技術移転		1) ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。 2) 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。		3. 主な情報源	①、②

外国語名 Project de cartographie topographique

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

MEA TUN/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国ラダイス新港西端			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.70アイナール	1) 71,734	内貨分	1) 49,712 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	ラデス新港域内の西側にてチュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路) と MC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通りである。 ・主橋梁 (3径間斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m			(状況) 1) チュニジア国政府より借款要請があった。 2) 4省庁による勉強会が近々開催される予定とのこと。 (平成3年度在外事務所調査) 3) 第8次5ヵ年計画の有力案件としてチュニジア政府は再検討中。 4) 計画内容には変更などないが、実施はチュニジア側の経済状態による。 (平成4年度在外事務所調査) 5) D/D実施準備中。 6) 資金調達及び建設実施についての準備はまだ行われていない。 (平成5年度在外事務所調査) 日本政府へ資金協力要請を行った。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 3月		2. 主な理由 3. 主な情報源 ①、②		
6. 相手国の担当機関	設備住宅省	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営 (株)				
7. 調査の目的	チュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.8-1990.12(17ヵ月) 延べ人月 国内 46.56 現地 17.96 28.60		[前提条件] 首都チュニスの港湾は、グーレット港 (北側) とラデス港 (南側) およびチュニス湖奥にはチュニス市街地に接するチュニス港の港湾コンプレックス (複合体) となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。 [開発効果] 1) ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 2) チュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消		
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、ポーリング調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	179,909 (千円) 160,000				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用				

外国語名 Construction of the Radest - La Goulette Connection Facility

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUN/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	当該国北西部メジュールダ川流域のIendoubs県他4県の地域50万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) ①森林管理計画については、日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局自身で計画を作成中である。 ②治山計画については、資金不足のために計画実施には至っていない。チュニジア国としてはモデル計画の実施は日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行なった a) 国有林境界の設定 b) 森林簿及び林積表の整備 c) 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 d) モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成					
5. 調査の種類	M/P	②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行なった。					
6. 相手国の担当機関	農業省森林総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資するものである。	①同国の唯一残された森林の保全を図る。 ②持続的な森林生産が期待できる。 ③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。					
8. S/W締結年月	1988年 3月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	団員数 調査期間 1988.12-1991.5(30ヵ月) 延べ人月 国内 94.86 現地 52.33 現地 42.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 443,892 (千円) コンサルタント経費 410,475	12. 経費実績					
		5. 技術移転					
		①研修員受け入れ ②航空写真の提供及び地形図への移行 ③森林調査及び土壌調査の現地共同作業 ④治山調査の現地共同作業			①、②		

外国語名 Forest Management in the Mejerdanet Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニス市、スース市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 外貨分 2)	1) 24,000 内貨分 24,000 外貨分 2) 11,000 11,000 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 24,000 内貨分 24,000 外貨分 2) 11,000 11,000 3)			
4. 分類番号		11箇所の都市河川に対する治水マスタープランの結果チュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンナム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。 ・ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4ヶ所の遊水池の工事を含む。 ・ハンナム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事				(状況) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。	
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	設備住宅省						
7. 調査の 目的	・チュニス及びスース市の計画的都市 河川改修マスタープラン作成 ・緊急案件(2件)に対するF/S						
8. S/W締結年月	1992年 9月						
9. コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間	1) 1994. -1998. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 24.60 FIRR 1) 2) 17.40 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果					2. 主な理由
調査期間	1993.2-1994.3(14ヶ月)	条件 1. プロジェクトライフは50年間 2. 建設期間は5年間 3. O/Mコストは直接工事費の2%とした。 開発効果 1. 工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 2. 本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行なった。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	・河川測量 ・地質調査						3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,406 (千円) 231,731	5. 技術移転	・チーフカウンターパートに対する日本での研修 ・現地における各段階でのレポートの説明会				

外国語名 Flood Protection for Greater Tunis and Sousse

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア国中部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公庁として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域				
5. 調査の種類	基礎調査	1) 1/60,000 空中写真撮影 (35,000 km ²) 2) 1/50,000 空中写真撮影 (27,000 km ²)					
6. 相手国の 担当機関	設備・住宅省 測量地図局						
7. 調査の 目的	中部地域3,500 km ² の空中写真撮影と 27,000 km ² 1/50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1990年 2月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1990. -1994.3(43ヶ月)					
	延べ人月	148.16 国内 39.70 現地 108.42					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,079,572 (千円) 1,718,896	5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷まで、技術移転を行なった。			3. 主な情報源	①

外国語名: La Cartographie Topographique de la Region Centrale Dans la Republique Tunisienne (Topographic Mapping of Central Region)

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	アンカラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。 ①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基					(状況)
5. 調査の種類	M/P	投資額は以下の通りである。 バイオコールプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ					4省庁の協議によりOECPは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本川借款は、バイオコール製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。 (平成5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測をつづけている。
6. 相手国の担当機関	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey	その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。 長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。					しかし、1993年中頃、現地関係者から再び川借についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していること、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。
7. 調査の目的	大気汚染対策	4. 条件又は開発効果					(平成6年度国内調査) 追加情報なし。
8. S/W締結年月	1983年 7月	[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールやレンタルの効果を十分発揮せしめる。 [開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO ₂ の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団					
		団員数 19 調査期間 1984.11-1985.12(12.5ヵ月) 延べ人月 国内 25.84 現地 25.84					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託					2. 主な理由 1. コストが高い。 2. 天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。 3. 政権交替などによる政策変更。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,875 (千円) 204,320	5. 技術移転 ①OIT: IICA/環境庁で行なった。 ②研修員受け入れ: 3名 IICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO ₂ 自動測定局: 7局					3. 主な情報源 ①、②

外国語名 Ankara Air Pollution Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUR/A 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	当該国カブラマンマラス県中央部 (600平方km, 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1220.77TL)	1) 153,270	内貨分	1) 2) 3) 46,940		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	106,330		<p>(状況)</p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目された。しかしその後当時トルコの三大国策であった(1)構造調整(2)東部地方の開発(3)アンカラの大気汚染等の問題が大きくクローズ・アップされた事により、現在は中断の状態にある。</p> <p>1991年12月現在、上記の状況は基本的に変わらない。しかしアダテペ地区に隣接するカラクス地区(アダテペ灌漑計画と類似している)についての問い合わせが農林水産省からあった。</p> <p>カラクス地区の灌漑計画はトルコ政府が実施したF/Sであり、本案件を実施したおり、Reviseされた経緯がある。</p> <p>国家水利庁: DSI第20カブラマンマラス事務所長M. クシャット氏によると、DSIは今年1993年アダテペ灌漑ダムの建設を予定している。</p> <p>(平成5年度現地調査) アダテペダムの建設は資金上の問題で中断している。1994年度予算として20万米ドルが確保されており実施計画調査後の入札関連業務が残されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 進展なし。</p>	
4. 分類番号		灌漑面積 44,000ha ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) 揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18立方m/sec ~ 3.98立方m/sec)	* (プロジェクト予算は、1988年上半期価格ベース)				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works						
7. 調査の 目的	アダテペ地域に適した灌漑プロジェクトを形づくり、技術的経済的効果の可能性を立証する。						
8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1991.1-1998.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.00 2) 3)	FIRR 1) 12.40 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.12(6ヶ月) 延べ人月 58.00 国内 20.50 現地 37.50	条件又は開発効果 [前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しwithとwithout Projectによる収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、灌漑の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。 [開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等により他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・ボーリング調査 (2ヶ所)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,836 (千円) 166,184	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ(3名) (2) OJT (3) 国際灌漑排水学会東京大会出席				
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Adatepe Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

MEA TUR/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	フィリオス			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	フィリオス港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,470,000 内貨分	外貨分			
			F/S	1) 410,000 内貨分	140,000 外貨分			270,000
3. 分野分類		3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) フィリオス港のプロジェクトについては、新規港湾であり投資額もかなり多額となることから、背後の工業開発計画の進捗をみながら実施していくこととしていたが、未だ工業立地が進まないため事業の着手に至っていない。 しかし、このままではプロジェクトが進展しないことからトルコ国家計画省では短期計画をさらに2段階に分け、既存の製鉄所関連の貨物と一般貨物を対象にした第1段階計画を推進すべく準備中。 (平成5年度現地調査) 黒海地方特別開発プロジェクトの中で、フィリオス港を核とする開発が構想される。1995年からの長期計画において、投資対象プロジェクトとなっている。調査資金は予算に組まれているが、執行されないままである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで) ①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m (270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m (1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m (5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深-12m、延長280m (150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コックレーン、フローター、トランスファー、フォークリフト等)						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局							
7. 調査の目的	(1) アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案。 (2) 可能性のある新港のマスタープランの策定と、短期開発計画についてのフィージビリティスタディの実施。	<F/S> 第1段階整備計画(2000年まで) ①多目的ターミナル:水深 -12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械						
8. S/W締結年月	1989年 12月							
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタンツ	計画事業期間		1) 1991. -2000.	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.00 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 5.70 ²⁾ ³⁾			
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1989.11-1991.2(15ヵ月)						
	延べ入月 国内 現地	86.28 40.39 45.89						
11. 付帯調査・現地再委託	波浪観測 土質調査 梁浅測量	条件又は開発効果 [条件] <M/P, F/S> 1) 経済成長率:年5~7% 2) 貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン 3) 財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。 [開発効果] <M/P, F/S> 1) フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 2) 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、以下の通りである。 ①食品加工の団地、②木材加工の団地、③造船及び修理工場 また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、以下の通りである。 ①鉄鋼団地、②火力発電を中心とした地域資源の加工工業、③石油化学						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	329,380 (千円) 326,800							
5. 技術移転		カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行った。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。				2. 主な理由	1) 既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することも考慮しているが限界がある。 2) 新港プロジェクトは多額なコストを必要とするし、時間もかかるが、推進していく必要がある。	
						3. 主な情報源	①、③	

外国語名 Development Project of Filyos Port

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂 年 月

MEA TUR/S 211/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ全体将来高速道路網約3,000 km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理 計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分						
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2,451,110 内貨分 2) 3)	外貨分	(状況) 高速道路維持管理計画の組織、体制 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 維持管理計画用機材 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等を始めとする海外からの借入を考えていない。					
4. 分類番号		短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行った。 ・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、機材 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の 担当機関	公共事業住宅省、道路総局										
7. 調査の 目的	・高速道路維持管理、交通管理(OMM) システムの基本計画の策定 ・(OMM)システムの短期計画の策定 及び運用マニュアルの作成										
8. S/W締結年月	1991年 11月										
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)						計画事業期間	1) 1996. -2010.	2)		
							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.26 2) 9.45 3)	FIRR 1) 9.26 2) 9.45 3)	
10. 調査団	団員数 8						条件又は開発効果	前提条件 1) 公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。 2) 初期投資の金額をKOIが負担し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.45%)。			
	調査期間 1992.4-1993.7(16ヶ月)										
	延べ人月 国内 33.54 現地 20.14 13.40										
11. 付帯調査・ 現地再委託	路測OD調査 (再委託)					2. 主な理由	財政的な制約				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,090 (千円) 213,123	5. 技術移転	調査期間中を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンタートパートに技術移転を実施した。				3. 主な情報源	①、⑥ (JICA Experts in Turkey)			

外国語名 Motorway Maintenance, Operation and Traffic Management System

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

MEA TUR/A 504/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ共和国 (人口15,554万人、面積814,758 km ²) ; マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km ²)の水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1. 最終報告書に沿って: 1) 政府機関及び漁業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。 2) 国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。 2. 本報告書に基づいて: 1) 農業村落省は日本政府に対して「黒海的环境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。 2) トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。 3. 本報告書の提案に基づいて: 1) 国際協力事業団は水産養殖専門家をトルコに派遣して、具体的な勧告を得ている。 2) 日本国政府に対して「黒海の水産養殖プロジェクト技術協力」を起案中。	
4. 分類番号		・ 漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・ 水産行政ならびに研究機関の拡充・強化 ・ 水産資源調査の継続実施 (取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・ 漁業規制 (網目の拡大・漁獲努力量の再配分) ・ 資源の合理的利用 (未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・ 増・養殖業の振興					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農林村落省	前提条件: 社会システムの改善 産業基盤の再構築 経済基盤の安定化 開発効果: 魚食普及 水産物の輸出の振興 (外貨の獲得、雇用機会の拡大)					
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内において底魚資源の調査を行う。						
8. S/W締結年月	1990年11月						
9. コンサルタント	三洋テクノマリン (株)						
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1991.5-1993.11(31ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	54.70 24.58 30.12					
11. 付帯調査・現地再委託	水産資源調査支援及び調査船の用船 (ドクズ・エールル大学)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	486,056 (千円) 448,320	5. 技術移転		調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転; セミナーの開催 水産資源管理関係者の受け入れ (1994年3月29日~5月24日)		3. 主な情報源	①、⑤、⑥ Finished the survey project, the consultant have followed up the related informations to visit the fisheries organizations in Republic of Turkey
						2. 主な理由	調査結果が十二分に活用されていない主な理由は、同時に進められているはずの4つの水産関連調査が未完成のために本開発調査実施の主目的の1つであるトルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は進んでいない。

外国語名 Demersal Fisheries Resource Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

MEA ARE/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジヤイラ ¹⁾ 長河 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	水資源開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 13,492	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 規模 堤高 堤長 貯水量 ダム建設 19.5m 900m 2.5百万立方m ファームボンド建設 7.5m 2.0km 1.5百万立方m 灌漑施設建設 1) A案: 野菜 75ha、 2) B案: 果実 65ha、 3) C案: 野菜 30ha・果樹 40ha			(状況) アラブ首長国連邦の要請により、引き続きJICAによるD/Dが実施され、F/S調査結果の見直しはD/Dと並行して追加された。なお、D/D以降のプロジェクト名はアルバセイラダム (またはワジ・シマール) 建設計画に変更された。 (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラダム建設計画として実施され、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本政府に対し復済の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1981.4-1983.6
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の 目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1979年 12月	9. コンサルタント					
	(株) 三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11	開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てる。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なう事により、生活環境が改善される。計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能である事が計画実施条件とされ、IRR分析は行なわなかった。					
	調査期間 1979.12-1981.12(24ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
	延べ人月 国内 41.27 現地 21.04 20.23	電気探査による地下水層調査 ダムサイト ボーリング調査 ダムサイト 地形測量					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,115 (千円) 211,458	5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行なってもUAEのものとはならなかった。				
		3. 主な情報源					

外国語名: Wadi al Bassierah Basin Water Resources Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA ARE/S 401/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジイラ王長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実施設計	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=3.6DH	1) 7,191	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m 高) アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設) (地下水涵養施設) 灌漑施設及び農園 75ha			(状況) 1) アラブ首長国連邦農業省は建設工事を国際入札で実施することに決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行なったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 2) 1989年末に日本に対して当該案件復活の打診があったが、外務省は、公的協力は行わない旨を通知した。 (平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は、連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	D/D	8. S/W締結年月	1) 1982.11-1983.6 2) 3)			4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	アラブ王長国連邦農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ				
7. 調査の 目的	ダム建設実施設計および工事入札審査 用書類作成	10. 調査団	条件又は開発効果 開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。 同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なうことにより、生活環境が改善される。			2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地調査は水資源開発計画F/S と並行して実施された。	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	45,279 (千円) 43,241	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 1) 現地コンサルタントの活用: 地質調査方法 2) 機材供与及び指導: 電気探査技術			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Al Bassierah Dam Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

MEA ARE/A 401/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン デューバイの北約50kmのアラブ湾に面した一酋長国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2031円	1) 996	内貨分	1) 996 2) 3)					
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	(状況) (平成3年度現地調査) 1984年5月に水産増養殖センターは完成した。水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、沿岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。 同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。							
4. 分類番号		アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通りである。								
5. 調査の種類	D/D	水族館 作業棟 研究棟 宿舍棟 餌料生産棟及び水槽 養殖池(4) 濾過機材棟								
6. 相手国の 担当機関	農漁業省水産局									
7. 調査の 目的										
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間					1) 1982.9-1984.5 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 団員数	6	条件又は開発効果					アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって沿岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。又アラブ首長国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるアラブ連と日本は貿易的にも縁が深い。この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。			
調査期間	1980.7-1980.7(0.7ヶ月)									
延べ人月 国内 現地	21.00 15.00 6.00									
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,224 (千円)	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 水産専門家の派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 研修生の受け入れ (1名) JICA							
		2. 主な理由	アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。							
		3. 主な情報源	①、③							

外国語名 Mariculture Center

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA YEM/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	当該国ハッジヤ州(面積9,590km ² 、人口1,397千人)は北イエメン内の西北部に位置し、首都サナ市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=4.51YR)	1) 56,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) (平成3年度現地調査) ・南北統一後、この案件は、農業省の管轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。 ・IDAが、ARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッシャ州の農業総合開発計画)のマスタープラン作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。 簡易水道の設置 アラブ基金 道路網の設備 (不明) 灌漑改良(パイロットプロジェクト) 国際開発協会(IDA) 農業機械化センターの設立 国際開発協会(IDA) 水資源開発 国連開発計画(UNDP)			
4. 分類番号		1. 簡易水道 : 4ヶ町村					
5. 調査の種類	M/P	2. 道路網整備 : 幹線80及び支線道路					
6. 相手国の担当機関	Central Planning Organization Ministry of Agriculture Ministry of Public Works	3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置					
7. 調査の目的		4. かんがい改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施					
8. S/W締結年月	1978年 8月	5. 植林苗圃整備 :					
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協	6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備					
10. 調査団		7. その他 : 機構整備、職員研修、等					
11. 付帯調査・現地再委託		* (上記予算は1979年価格ベース)					
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	256,701 (千円) 177,514	4. 条件又は開発効果	当該国は、LLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を指示した地域でもある。 従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。				
		5. 技術移転	①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT ②カウンターのハード研修員受け入れ、セミナー開催。				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①③					

外国語名 Hajjah Province Integrated Rural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

MEA YEM/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Hajjah県 (5サイト)、Al-Mahweer県 (4サイト)、Sana'a県 (4サイト)、Hodeidah県 (3サイト)、Taiz県 (10サイト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5RY	1) 18,140	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 深井・掘削 60m~300m 26ヶ所 水中ポンプの容量 19Kw~30Kw 26ヶ所 貯水タンク 948ton~10ton 26ヶ所 バイプ長 26ヶ所 延長 175.2km				(状況) ・本案件は日本政府の無償資金協力で実施された。 1981年11月 E/N 5億円 1982年6月 〃 5億円 1983年7月 〃 6億円 1985年3月 D/D終了 (PCI) 1986年10月 「地方水道整備計画基本設計調査」実施 ↓ 1987年4月 1987年5月 「地方水道整備計画」 (D/D S/V) 実施 ↓ 1988年2月 1987年4月 無償資金協力 E/N 3.19億円 1987年7月 〃 E/N 9.15億円 1988年9月 〃 E/N 9.16億円 1992年1月 〃 E/N 5.87億円 (平成3年度現地調査) ・本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						1) 1982.1	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						2)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works	前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量 (40 l/cap/day) を使用した。 開発効果として、水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40lの消費と仮定すると0.32~0.12YR (リアル) /人/日の範囲にある。 一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。						3)			
7. 調査の 目的	水文 水理地質	4. 技術移転									
8. S/W締結年月	1978 年 12 月	5. 技術移転	1) OJT: OJTは極めて有効であるが緊縮の必要がある。 2) 研修員受け入れ: 生活様式が異なるため長期研修には耐えられないと思われる。 3) 共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。 4) 現地コンサルタントの活用。 5) 機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが選手指導後のパーツ供給、修理技術まで								
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	109,604 (千円) 98,313		2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した処は地域住民より非常に感謝されている。 2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。3) 優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は1町内でも最高のプライオリティを有している。4) 推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。 3. 主な情報源 ①②③						
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1979.9-1980.5(8カ月) 延べ人月 国内 19.00 現地 20.60										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし										

外国語名 Rural Water Supply Project Part 2

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、ダイズ、ホアイダ・3都市の短期的交通整備計画			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 22,047	内貨分	1) 4,659		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		(状況) ・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請した。 ・日本大使館への要請(無償協力)を88年度中に行なうとのことであったが、プライオリティが低いと見送られた。 (平成3年度現地調査) ・日本の専門家が1990年3月～1992年3月まで派遣された。 ・サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良: 世銀(1990年実施) フェンス、表示板等の設置: イエメン政府 信号機のメンテナンス: ドイツ(メンテナンス車の購入資金供与) ・タイズ市、ホアイダ市については、事業実施なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		(1) 交差点改良 (2) 信号システムの拡大、取り替え (3) フェンス、標示板等 (4) 関係するエンジニアリングサービス					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	都市住宅省、計画局	(1) 都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 (2) 街路利用の効率化 (3) 事故率の減少					
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画	9. コンサルタント (株) ポリフィクコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)					
8. S/W締結年月	1987年 6月	10. 調査団					
10. 調査団		団員数 9					
		調査期間 1987.10-1988.11(13カ月)					
		延べ人月 国内 51.20 現地 7.90 34.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 188,632 (千円) コンサルタント経費 160,783		5. 技術移転 ・1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力。 ・日本都市視察 ・カウンターパートのOJT		2. 主な理由			
				3. 主な情報源 ①、③			

外国語名 Urban Transport Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

MEA YEM/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																			
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサル地区 面積2,132ha、人口151,602人 (1988) F/Sはうちマアラ、タワヒ地区 面積485ha、人口172,219人			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																		
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	M/P	1) 70,287 内貨分 9,805 外貨分 60,482 2)	F/S			1) 39,808 内貨分 4,648 外貨分 35,160 2) 3)																																	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し日本の無償資金協力を要請した。(1990年3月、約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。 (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のため、本案件に関して不明である。																																			
4. 分類番号		マスタープラン (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール) (1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800cu.m/日 (2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場 (多重圧送方式) ①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6cu.m/min. ②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7cu.m/min. ③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3cu.m/min. ④コールマクサル・ポンプ場 計画揚水量 16.9cu.m/min. (3) 4地区から処理場への圧送管 (ダクタイル鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m (4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20箇所 (5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径200,600mm 延長2,749m (6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径200mm 延長9,015m (7) 地区内開水路下水施設 (スィーパーパッセイジ) の改善 131箇所 5,215m F/S (マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール) 上記(1)~(7)のうち、(1) 16,300cu.m/日分、(2) ①、②、(3) 13,090m分、(4) 4カ所、(5) 2,534m分、(6) なし、(7) 全部。																																							
5. 調査の種類	M/P+F/S																																								
6. 相手国の担当機関	自治総局 (運用はアデン市)																																								
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施																																								
8. S/W締結年月	1988年 7月																																								
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1990. -1994. 2) 3)																																					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1990.1(15ヵ月) 延べ人月 67.56 国内 22.97 現地 44.59	条件又は開発効果						2. 主な理由																																	
11. 付帯調査・現地再委託		[前提条件] (1) マスタープランでの2010年の計画人口、発生下水量 (日平均量cu.m.) は以下の通り。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>計画人口</th> <th>生活排水</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> <th>地下水</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>マアラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>—</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサル</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>3,145</td> </tr> </table> (2) F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。(3) 下水道料金 (新設) は水道料金の30% (住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。 [開発効果] (1) アデン内港の水質汚濁防止、(2) 生活環境改善、(3) 処理水再利用による緑地造成 (4) (3)による市民全体の住環境改善							計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マアラ	68,000	12,240	1,224	—	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	—	14,634	コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	計	186,000	33,480
計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																				
マアラ	68,000	12,240	1,224	—	13,464																																				
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	6,912																																				
クレーター	77,000	13,860	774	—	14,634																																				
コールマクサル	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145																																				
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 227,703	5. 技術移転 アデン市環境処理場における水質分析手法の指導。 自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。				3. 主な情報源 ①、③																																			

外国語名 Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

[M/P+F/S]

JICA